

2 一般会計

予算現額 1,373億5,153万7,000円

歳入決算額 1,301億3,808万7,366円(執行率 94.7%)

歳出決算額 1,279億6,064万8,303円(執行率 93.2%)

歳入歳出差引 21億7,743万9,063円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 9億380万8,000円を差し引いた実質収支額は、12億7,363万1,063円の黒字となっている。

また、過去3か年における収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況(年度別)

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額 (A)	113,645,400,000	154,284,146,000	137,351,537,000
歳入決算額 (B)	106,212,244,198	147,137,037,328	130,138,087,366
歳出決算額 (C)	105,778,219,195	145,201,760,026	127,960,648,303
形式収支 (B)－(C) (D)	434,025,003	1,935,277,302	2,177,439,063
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	58,073,000	211,769,000	903,808,000
実質収支 (D)－(E) (F)	375,952,003	1,723,508,302	1,273,631,063
前年度実質収支 (G)	631,544,073	375,952,003	1,723,508,302
単年度収支 (F)－(G) (H)	△255,592,070	1,347,556,299	△449,877,239
財政基金積立金 (I)	316,532,494	188,516,825	862,718,040
市債繰上償還額 (J)	0	0	0
財政基金取崩額 (K)	600,000,000	0	0
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)－(K)	△539,059,576	1,536,073,124	412,840,801

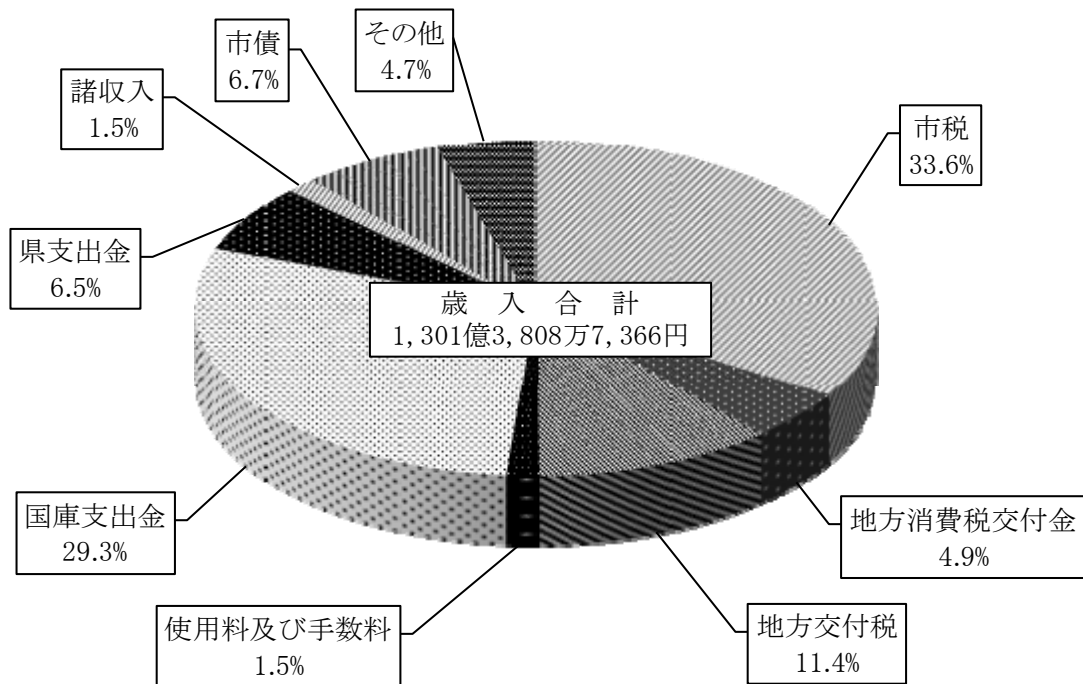
当年度の実質収支の中には、前年度の実質収支の黒字 17億2,350万8,302円が含まれているので、これを差し引いた令和3年度の単年度収支は、4億4,987万7,239円の赤字となっている。

また、この単年度収支に財政基金積立金 8億6,271万8,040円を黒字の要素として加えた実質単年度収支については、4億1,284万801円の黒字となっている。

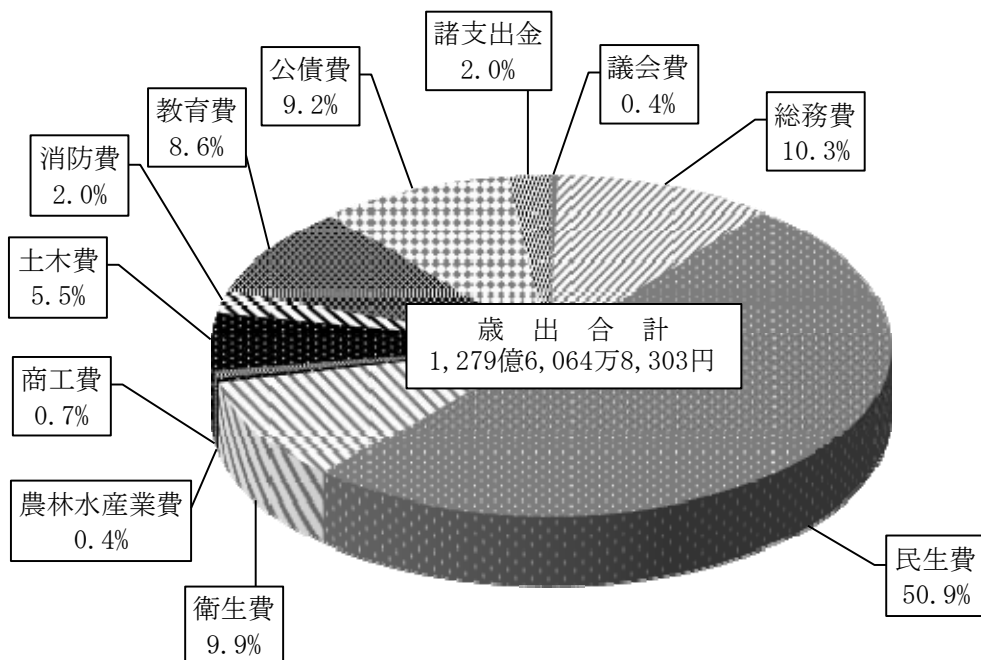
単年度収支は、令和元年度以来2年ぶりに赤字となっているが、実質単年度収支は、令和2年度に引き続き黒字となっている。

歳入歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

一般会計歳入構成比



一般会計歳出構成比



(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	113,645,400,000	112,556,370,243	106,212,244,198	93.5	94.4	222,231,103	6,121,894,942
令和2年度	154,284,146,000	151,900,600,234	147,137,037,328	95.4	96.9	234,488,245	4,529,074,661
令和3年度	137,351,537,000	135,165,011,058	130,138,087,366	94.7	96.3	211,308,973	4,815,614,719
対前年度 比較	△16,932,609,000	△16,735,589,176	△16,998,949,962	△0.7	△0.6	△23,179,272	286,540,058

歳入決算額は、1,301億3,808万7,366円(執行率94.7%)で、前年度歳入決算額に比べ169億9,894万9,962円(11.6%)の減少となっている。

歳入を款別にみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(款別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	収入率
市 税	42,756,600,000	44,927,640,104	43,661,453,850	97.2
地 方 譲 与 税	505,900,000	503,257,492	503,257,492	100.0
利 子 割 交 付 金	60,000,000	39,485,000	39,485,000	100.0
配 当 割 交 付 金	280,000,000	400,393,000	400,393,000	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	270,000,000	473,439,000	473,439,000	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	370,000,000	485,206,000	485,206,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	6,200,000,000	6,384,334,000	6,384,334,000	100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	70,645,445	70,645,445	100.0
地 方 特 例 交 付 金	661,271,000	659,709,000	659,709,000	100.0
地 方 交 付 税	14,916,579,000	14,886,171,000	14,886,171,000	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,000,000	42,835,000	42,835,000	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	389,288,000	373,772,494	369,725,755	98.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,994,829,000	1,931,799,627	1,911,914,437	99.0
国 庫 支 出 金	40,668,331,000	40,290,084,607	38,082,237,128	94.5
県 支 出 金	8,627,720,000	8,458,539,694	8,456,564,014	100.0
財 産 収 入	366,894,000	378,154,707	378,154,707	100.0
寄 附 金	594,313,000	564,487,686	564,487,686	100.0
繰 入 金	2,698,299,000	157,262,710	157,262,710	100.0
繰 越 金	1,935,277,000	1,935,277,302	1,935,277,302	100.0
諸 収 入	2,036,011,000	2,409,792,190	1,990,309,840	82.6
市 債	11,923,225,000	9,792,725,000	8,685,225,000	88.7
合 計	137,351,537,000	135,165,011,058	130,138,087,366	96.3

一般会計全体の収入率は、96.3%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。

イ 収入未済状況

収入未済状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 収 入 未 済 状 況

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	1,084,261,156	2.4	1,620,421,392	3.6	△536,160,236	△33.1
分担金及び負担金	2,981,696	0.8	6,791,409	2.0	△3,809,713	△56.1
使用料及び手数料	18,765,120	1.0	21,704,740	1.2	△2,939,620	△13.5
国庫支出金	2,207,847,479	5.5	1,036,707,317	1.7	1,171,140,162	113.0
県支出金	1,975,680	0.0	81,453,304	1.0	△79,477,624	△97.6
諸 収 入	392,283,588	16.3	373,096,499	16.9	19,187,089	5.1
市 債	1,107,500,000	11.3	1,388,900,000	10.8	△281,400,000	△20.3
収入未済総額(A)	4,815,614,719	3.6	4,529,074,661	3.0	286,540,058	6.3
国庫支出金	2,207,847,479	5.5	1,036,707,317	1.7	1,171,140,162	113.0
県支出金	1,975,680	0.0	81,453,304	1.0	△79,477,624	△97.6
市 債	1,107,500,000	11.3	1,388,900,000	10.8	△281,400,000	△20.3
未収入特定財源計(B)	3,317,323,159	2.5	2,507,060,621	1.7	810,262,538	32.3
(A) - (B)	1,498,291,560	1.1	2,022,014,040	1.3	△523,722,480	△25.9

注：(A)、(B)、(A) - (B)欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の収入未済総額は、48億1,561万4,719円で、前年度に比べ2億8,654万58円(6.3%)増加している。

未収入特定財源を除いた収入未済額は14億9,829万1,560円となり、その内訳は、市税10億8,426万1,156円、諸収入3億9,228万3,588円(うち主なもの、生活保護返還金2億1,086万7,813円、住宅資金貸付金元利収入7,675万2,731円、高校生等奨学金貸付金元金収入4,818万4,720円、災害援護資金貸付金元利収入2,710万1,532円)、使用料及び手数料1,876万5,120円(うち主なもの、住宅使用料1,758万4,000円)、分担金及び負担金298万1,696円(うち主なもの、保育所負担金209万9,089円)となっている。

未収入特定財源を除いた収入未済額は、前年度に比べ5億2,372万2,480

円(25.9%)減少している。これは主として、市税で5億3,616万236円(33.1%)減少したことによる。

当年度の市税及び住宅使用料の収入率は、97.2%及び96.0%となっており、前年度に比べ1.1ポイント、0.5ポイントそれぞれ上昇している。

ウ 不納欠損状況

不納欠損状況は、次表のとおりである。

一般会計不納欠損状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	181,925,098	0.4	161,741,971	0.4	20,183,127	12.5
分担金及び負担金	1,065,043	0.3	619,400	0.2	445,643	71.9
使用料及び手数料	1,120,070	0.1	1,909,310	0.1	△789,240	△41.3
諸 収 入	27,198,762	1.1	70,217,564	3.2	△43,018,802	△61.3
合 計	211,308,973	0.2	234,488,245	0.2	△23,179,272	△9.9

注：合計欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の不納欠損額は、2億1,130万8,973円となっている。

不納欠損は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入であり、前年度に比べ2,317万9,272円(9.9%)減少している。

市税の不納欠損状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損状況

(単位:件、円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
滞納処分の執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	233	12,346,684	568	43,127,652	△335	△30,780,968	△ 59.0	△ 71.4
滞納処分の執行停止後直ちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)	-	-	34	2,614,076	△34	△2,614,076	皆減	皆減
時効による徴収権の消滅 (地方税法第18条第1項)	3,662	169,578,414	2,357	116,000,243	1,305	53,578,171	55.4	46.2
合 計	3,895	181,925,098	2,959	161,741,971	936	20,183,127	31.6	12.5

市税の不納欠損額は、1億8,192万5,098円で、前年度に比べ2,018万3,127円(12.5%)増加している。

不納欠損処分理由は、地方税法第15条の7第4項の規定により滞納処分の執行の停止が3年間継続し納税義務が消滅したこと及び同法第18条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

分担金及び負担金の不納欠損額は、保育所負担金76万7,220円(58件)、老人福祉施設入所者負担金29万7,823円(1件)で、前年度に比べ44万5,643円(71.9%)増加している。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料61万5,800円(4件)、保育所等保育料42万4,300円(34件)、保健衛生使用料4万7,990円(5件)、社会教育使用料3万1,980円(1件)で、前年度に比べ78万9,240円(41.3%)減少している。

諸収入の不納欠損額は、災害援護資金貸付金元利収入1,630万3,234円(13件)、生活保護返還金973万3,099円(31件)、児童扶養手当返還金45万4,160円(2件)、高校生等奨学金貸付金元金収入40万9,000円(2件)、ひとり親家庭応援貸付金元金収入22万4,970円(2件)、社会福祉資金貸付金元金収入6万8,299円(1件)、放課後児童クラブ保護者負担金6,000円(3件)で、前年度に比べ4,301万8,802円(61.3%)減少している。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入において不納欠損処分された理由は、法令の規定により償還を免除したこと、時効の完成で徴収権が消滅したこと及び明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄したことなどによる。

エ 科目別歳入

歳入決算額を科目(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 税	43,661,453,850	33.6	43,590,525,968	29.6	70,927,882	0.2
地 方 譲 与 税	503,257,492	0.4	492,746,936	0.3	10,510,556	2.1
利 子 割 交 付 金	39,485,000	0.0	49,099,000	0.0	△9,614,000	△19.6
配 当 割 交 付 金	400,393,000	0.3	275,493,000	0.2	124,900,000	45.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	473,439,000	0.4	319,617,000	0.2	153,822,000	48.1
法 人 事 業 税 交 付 金	485,206,000	0.4	303,685,000	0.2	181,521,000	59.8
地 方 消 費 税 交 付 金	6,384,334,000	4.9	5,797,214,000	3.9	587,120,000	10.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	29,337	0.0	△29,337	皆減
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	70,645,445	0.1	57,160,555	0.0	13,484,890	23.6
地 方 特 例 交 付 金	659,709,000	0.5	392,194,000	0.3	267,515,000	68.2
地 方 交 付 税	14,886,171,000	11.4	10,807,412,000	7.3	4,078,759,000	37.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,835,000	0.0	43,728,000	0.0	△893,000	△2.0
分 担 金 及 び 負 担 金	369,725,755	0.3	338,717,573	0.2	31,008,182	9.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,911,914,437	1.5	1,847,132,465	1.3	64,781,972	3.5
国 庫 支 出 金	38,082,237,128	29.3	59,334,485,457	40.3	△21,252,248,329	△35.8
県 支 出 金	8,456,564,014	6.5	7,931,352,734	5.4	525,211,280	6.6
財 産 収 入	378,154,707	0.3	1,325,836,634	0.9	△947,681,927	△71.5
寄 附 金	564,487,686	0.4	549,121,902	0.4	15,365,784	2.8
繰 入 金	157,262,710	0.1	41,178,557	0.0	116,084,153	281.9
繰 越 金	1,935,277,302	1.5	434,025,003	0.3	1,501,252,299	345.9
諸 収 入	1,990,309,840	1.5	1,767,548,207	1.2	222,761,633	12.6
市 債	8,685,225,000	6.7	11,438,734,000	7.8	△2,753,509,000	△24.1
合 計	130,138,087,366	100.0	147,137,037,328	100.0	△16,998,949,962	△11.6

前年度より増加した主なものは、地方交付税 40 億 7,875 万 9,000 円 (37.7%)、繰越金 15 億 125 万 2,299 円 (345.9%)、地方消費税交付金 5 億 8,712 万円 (10.1%)、県支出金 5 億 2,521 万 1,280 円 (6.6%) である。

減少した主なものは、国庫支出金 212 億 5,224 万 8,329 円 (35.8%)、市債

27億5,350万9,000円(24.1%)、財産収入9億4,768万1,927円(71.5%)である。

歳入の主なものの決算状況は、次のとおりである。

① 市税

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
42,756,600,000	44,927,640,104	43,661,453,850	102.1	97.2	181,925,098	1,084,261,156

収入済額は、436億6,145万3,850円で、前年度に比べ7,092万7,882円(0.2%)増加している。

市税の決算額を税目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

市税決算額の比較(税目別)

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	構成比率	
					令和3年度	令和2年度
市民税	19,129,825,814	19,398,035,061	△268,209,247	△1.4	43.8	44.5
個人	16,531,955,164	16,873,898,661	△341,943,497	△2.0	37.9	38.7
法人	2,597,870,650	2,524,136,400	73,734,250	2.9	6.0	5.8
固定資産税	17,253,640,106	17,061,107,996	192,532,110	1.1	39.5	39.1
固定資産税	17,076,561,906	16,884,435,396	192,126,510	1.1	39.1	38.7
国有資産等所在 市町村交付金	177,078,200	176,672,600	405,600	0.2	0.4	0.4
軽自動車税	487,695,377	469,180,850	18,514,527	3.9	1.1	1.1
種別割	474,165,177	457,178,350	16,986,827	3.7	1.1	1.0
環境性能割	13,530,200	12,002,500	1,527,700	12.7	0.0	0.0
市たばこ税	1,630,146,453	1,548,013,883	82,132,570	5.3	3.7	3.6
入湯税	360,000	479,250	△119,250	△24.9	0.0	0.0
事業所税	1,668,357,300	1,652,637,600	15,719,700	1.0	3.8	3.8
都市計画税	3,491,428,800	3,461,071,328	30,357,472	0.9	8.0	7.9
合計	43,661,453,850	43,590,525,968	70,927,882	0.2	100.0	100.0

税目別に市税収入状況をみると、市民税は 191 億 2,982 万 5,814 円で、その内訳は、個人分 165 億 3,195 万 5,164 円、法人分 25 億 9,787 万 650 円となっており、前年度に比べ 2 億 6,820 万 9,247 円(1.4%)減少している。

個人分は、前年度に比べ 3 億 4,194 万 3,497 円(2.0%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響により、給与所得等が減少したことによるものである。

法人分は、前年度に比べ 7,373 万 4,250 円(2.9%)増加している。これはコロナ禍にあっても法人の業績が比較的堅調であったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方への徴収猶予を行った滞納繰越分について納付があったことによるものである。

固定資産税は 172 億 5,364 万 106 円で、前年度に比べ 1 億 9,253 万 2,110 円(1.1%)増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方への徴収猶予を行った滞納繰越分について納付があったことによるものである。

軽自動車税は 4 億 8,769 万 5,377 円で、前年度に比べ 1,851 万 4,527 円(3.9%)増加している。これは、自家用軽乗用四輪車の課税対象台数が増加したことなどによるものである。

市たばこ税は 16 億 3,014 万 6,453 円で、前年度に比べ 8,213 万 2,570 円(5.3%)増加している。これは、たばこ税の税率が引き上げられたことによるものである。

事業所税は 16 億 6,835 万 7,300 円で、前年度に比べ 1,571 万 9,700 円(1.0%)増加している。これは主として、固定資産税における増加と同様の理由によるものである。

都市計画税は 34 億 9,142 万 8,800 円で、前年度に比べ 3,035 万 7,472 円(0.9%)増加している。これは、固定資産税における増加と同様の理由によるものである。

法人市民税は平成 30 年度以来 3 年ぶり、固定資産税は令和元年度以来 2 年ぶりに増加したものの、個人市民税は平成 26 年度以来 7 年ぶりに減少している。

市税の収入済額の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:円、%)

区 分	市 税				一 般 会 計 歳 入 決 算 額 (C)	歳 入 決 算 額 に 対 する 割 合	対 前 年 度 増 減 率		
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 過 不 足 額	執 行 率			(A)	(B)	(C)
令 和 元 年 度	43,491,900,000	43,968,048,583	476,148,583	101.1	106,212,244,198	41.4	3.5	3.3	△3.3
令 和 2 年 度	43,038,900,000	43,590,525,968	551,625,968	101.3	147,137,037,328	29.6	△1.0	△0.9	38.5
令 和 3 年 度	42,756,600,000	43,661,453,850	904,853,850	102.1	130,138,087,366	33.6	△0.7	0.2	△11.6

収入済額は、前年度に比べ0.2%の増加となっている。

また、市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (年 度 別)

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
令 和 元 年 度	市 税	45,404,637,309	43,968,048,583	96.8	139,423,111	1,297,165,615
	現年課税分	43,928,015,246	43,613,460,579	99.3	0	314,554,667
	滞納繰越分	1,476,622,063	354,588,004	24.0	139,423,111	982,610,948
令 和 2 年 度	市 税	45,372,689,331	43,590,525,968	96.1	161,741,971	1,620,421,392
	現年課税分	44,078,191,879	43,367,674,979	98.4	123,393	710,393,507
	滞納繰越分	1,294,497,452	222,850,989	17.2	161,618,578	910,027,885
令 和 3 年 度	市 税	44,927,640,104	43,661,453,850	97.2	181,925,098	1,084,261,156
	現年課税分	43,322,026,954	43,046,340,051	99.4	0	275,686,903
	滞納繰越分	1,605,613,150	615,113,799	38.3	181,925,098	808,574,253

収入率は97.2%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

これを現年課税分と滞納繰越分に分けて前年度と比較してみると、現年課税分は1.0ポイント上昇し、滞納繰越分は21.1ポイント上昇している。

税目別の主なものの収入率は市民税97.1%(前年度96.6%)、固定資産税97.0%(前年度95.1%)、軽自動車税92.5%(前年度92.2%)、都市計画税96.8%(前年度95.2%)となっている。

不納欠損額は、1億8,192万5,098円で、その内訳は、市民税8,238万559円、固定資産税7,628万1,297円、軽自動車税449万1,400円、都市計画税1,877万1,842円で、前年度に比べ2,018万3,127円(12.5%)増加している。

収入未済額は、10億8,426万1,156円で、その内訳は、市民税4億9,525万8,738円、固定資産税4億5,086万4,367円、軽自動車税3,490万6,266円、事業所税532万4,800円、都市計画税9,790万6,985円である。これは、前年度に比べ5億3,616万236円(33.1%)減少している。

② 地方消費税交付金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
6,200,000,000	6,384,334,000	6,384,334,000	103.0	100.0	0	0

収入済額は、63億8,433万4,000円で、その内訳は、地方消費税交付金(従来分)が27億5,007万4,000円、地方消費税交付金(引き上げ分)が36億3,426万円である。

収入済額は、前年度に比べ5億8,712万円(10.1%)増加している。

③ 地方交付税

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
14,916,579,000	14,886,171,000	14,886,171,000	99.8	100.0	0	0

収入済額は、148億8,617万1,000円で、その内訳は、普通交付税が145億1,657万9,000円、特別交付税が3億6,959万2,000円である。

収入済額は、前年度に比べ40億7,875万9,000円(37.7%)増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。なお、地方交付税は4年連続で増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債(起債額)の推移

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方交付税	8,626,736,000	9,616,374,000	10,166,911,000	10,807,412,000	14,886,171,000
臨時財政対策債	4,460,499,000	5,253,088,000	4,550,916,000	4,422,196,000	4,752,525,000
合計	13,087,235,000	14,869,462,000	14,717,827,000	15,229,608,000	19,638,696,000

注1: 臨時財政対策債とは、平成13年度の国の地方財政対策の見直しにより、地方交付税の不足する額を国と地方公共団体とで折半することとされ、地方公共団体分の不足分を補てんするために発行する地方債のことである。元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう措置されている。

注2: 臨時財政対策債については、発行可能額内で起債している。

④ 分担金及び負担金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
389,288,000	373,772,494	369,725,755	95.0	98.9	1,065,043	2,981,696

収入済額は、3億6,972万5,755円で、その主なものは、保育所負担金2億9,693万5,691円、老人福祉施設入所者負担金4,986万6,214円である。

収入済額は、前年度に比べ3,100万8,182円(9.2%)増加している。これは主として、保育所負担金で3,185万1,631円増加したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した保育所負担金76万7,220円などである。

収入未済額の主なものは、保育所負担金209万9,089円である。

⑤ 使用料及び手数料

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
1,994,829,000	1,931,799,627	1,911,914,437	95.8	99.0	1,120,070	18,765,120

収入済額は、19億1,191万4,437円で、その主なものは、住宅使用料4億3,951万8,400円、道路橋りょう使用料3億6,707万9,340円、清掃手数料2億8,178万2,768円、保健衛生使用料1億6,141万8,830円、総務手数料1億989万1,850円である。

収入済額は、前年度に比べ6,478万1,972円(3.5%)増加している。これは主として、保健衛生使用料で5,709万1,315円増加したことによる。

不納欠損額は、明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄した住宅使用料61万5,800円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料1,758万4,000円である。

⑥ 国庫支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
40,668,331,000	40,290,084,607	38,082,237,128	93.6	94.5	0	2,207,847,479

収入済額は、380 億 8,223 万 7,128 円で、その主なものは、生活保護費負担金・社会福祉費負担金・児童福祉費負担金などの民生費国庫負担金 194 億 4,807 万 1,562 円、児童福祉費補助金・社会福祉費補助金などの民生費国庫補助金 104 億 2,320 万 4,900 円、保健衛生費補助金などの衛生費国庫補助金 23 億 4,997 万円、総務費国庫補助金 22 億 9,393 万 1,527 円、衛生費国庫負担金 20 億 2,254 万 7,882 円、都市計画費補助金・交通安全施設整備費補助金・道路新設改良費補助金などの土木費国庫補助金 10 億 3,098 万 9,828 円、社会教育費補助金などの教育費国庫補助金 3 億 8,173 万 4,000 円である。

収入済額は、前年度に比べ 212 億 5,224 万 8,329 円(35.8%)減少している。これは主として、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金などの民生費国庫補助金で 62 億 1,366 万 7,900 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などの衛生費国庫補助金で 21 億 2,918 万 8,968 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費負担金などの衛生費国庫負担金で 19 億 262 万 2,028 円増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの総務費国庫補助金で 315 億 9,096 万 2,124 円減少したことによる。

収入未済額の主なものは、社会福祉費補助金 13 億 9,823 万 9,990 円、交通安全施設整備費補助金 3 億 4,760 万 8,370 円、児童福祉費補助金 1 億 8,670 万円、都市計画費補助金 1 億 6,843 万 2,456 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑦ 県支出金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
8,627,720,000	8,458,539,694	8,456,564,014	98.0	100.0	0	1,975,680

収入済額は、84億5,656万4,014円で、その主なものは、社会福祉費負担金・児童福祉費負担金・児童手当負担金・老人福祉費負担金などの民生費県負担金63億240万5,489円、児童福祉費補助金・社会福祉費補助金・老人福祉費補助金などの民生費県補助金10億1,646万2,175円、徴税費委託金・選挙費委託金などの総務費委託金6億4,923万2,843円、社会教育費補助金などの教育費県補助金1億9,254万円、農林水産業費県補助金1億1,481万5,351円、保健衛生費補助金などの衛生費県補助金1億691万6,003円である。

収入済額は、前年度に比べ5億2,521万1,280円(6.6%)増加している。これは主として、社会福祉費負担金などの民生費県負担金で2億8,822万8,972円、児童福祉費補助金などの民生費県補助金で1億8,361万9,172円増加したことによる。

収入未済額は、農業費補助金197万5,680円で、翌年度へ事業を繰り越したることによるものである。

⑧ 財産収入

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
366,894,000	378,154,707	378,154,707	103.1	100.0	0	0

収入済額は、3億7,815万4,707円で、その主なものは、土地建物貸付収入3億1,231万6,048円である。

収入済額は、前年度に比べ9億4,768万1,927円(71.5%)減少している。これは主として、土地建物貸付収入で1,153万2,150円増加したものの、前年度、旧あかねが丘学園跡地の土地売却に伴い増加した土地建物売払収入で9億6,671万4,761円減少したことによる。

⑨ 寄附金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
594,313,000	564,487,686	564,487,686	95.0	100.0	0	0

収入済額は、5億6,448万7,686円で、その主なものは、総務管理費寄附金5億2,670万9,088円である。

収入済額は、前年度に比べ1,536万5,784円(2.8%)増加している。これは主として、財産区からの寄附金で3,224万5,501円、一般寄附金で2,398万4,081円減少したものの、ふるさと納税寄附金で8,235万4,222円増加したことによる。

⑩ 繰入金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
2,698,299,000	157,262,710	157,262,710	5.8	100.0	0	0

収入済額は、1億5,726万2,710円で、その主なものは、新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金繰入金9,000万円、福祉コミュニティー基金繰入金3,683万1,524円である。

収入済額は、前年度に比べ1億1,608万4,153円(281.9%)増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金繰入金で9,000万円(皆増)増加したことによる。

⑪ 繰越金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
1,935,277,000	1,935,277,302	1,935,277,302	100.0	100.0	0	0

収入済額は、19億3,527万7,302円で、前年度に比べ15億125万2,299

円(345.9%)増加している。

⑫ 諸収入

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
2,036,011,000	2,409,792,190	1,990,309,840	97.8	82.6	27,198,762	392,283,588

収入済額は、19億9,030万9,840円で、その主なものは、放課後児童クラブ保護者負担金などの雑入17億1,716万8,791円、都市開発資金や企業融資資金などの貸付金元利収入2億3,731万381円である。

収入済額は、前年度に比べ2億2,276万1,633円(12.6%)増加している。これは主として、広域連合療養給付費負担金精算金で2億99万9,716円増加したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により償還免除した災害援護資金貸付金元利収入1,630万3,234円などである。

収入未済額の主なものは、生活保護返還金2億1,086万7,813円、住宅資金貸付金元利収入7,675万2,731円、高校生等奨学金貸付金元金収入4,818万4,720円、災害援護資金貸付金元利収入2,710万1,532円である。

⑬ 市債

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
11,923,225,000	9,792,725,000	8,685,225,000	72.8	88.7	0	1,107,500,000

収入済額は、86億8,522万5,000円で、その主なものは、臨時財政対策債47億5,252万5,000円、土木債17億8,380万円、衛生債10億4,080万円、教育債7億2,630万円、民生債1億2,620万円、総務債1億700万円である。

収入済額は、前年度に比べ27億5,350万9,000円(24.1%)減少している。これは主として、教育債で13億7,950万円、民生債で7億4,190万円、

猶予特例債で5億2,000万円(皆減)減少したことによる。

収入未済額の主なものは、交通安全施設整備事業債4億4,220万円、都市計画事業債2億3,110万円、総務債1億9,840万円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

オ 自主財源及び依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と、国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源の状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			指 数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
自主財源	市 税	43,968,048,583	43,590,525,968	43,661,453,850	41.4	29.6	33.6	100.0	99.1	99.3
	分担金及び負担金	604,439,025	338,717,573	369,725,755	0.6	0.2	0.3	100.0	56.0	61.2
	使用料及び手数料	2,242,749,141	1,847,132,465	1,911,914,437	2.1	1.3	1.5	100.0	82.4	85.2
	財産収入	381,131,804	1,325,836,634	378,154,707	0.4	0.9	0.3	100.0	347.9	99.2
	寄附金	387,787,339	549,121,902	564,487,686	0.4	0.4	0.4	100.0	141.6	145.6
	繰入金	851,497,878	41,178,557	157,262,710	0.8	0.0	0.1	100.0	4.8	18.5
	繰越金	654,412,073	434,025,003	1,935,277,302	0.6	0.3	1.5	100.0	66.3	295.7
	諸収入	1,882,827,824	1,767,548,207	1,990,309,840	1.8	1.2	1.5	100.0	93.9	105.7
	計	50,972,893,667	49,894,086,309	50,968,586,287	48.0	33.9	39.2	100.0	97.9	100.0
依存財源	地方譲与税	501,859,555	492,746,936	503,257,492	0.5	0.3	0.4	100.0	98.2	100.3
	利子割交付金	45,915,000	49,099,000	39,485,000	0.0	0.0	0.0	100.0	106.9	86.0
	配当割交付金	297,625,000	275,493,000	400,393,000	0.3	0.2	0.3	100.0	92.6	134.5
	株式等譲渡所得割交付金	159,525,000	319,617,000	473,439,000	0.2	0.2	0.4	100.0	200.4	296.8
	法人事業税交付金	-	303,685,000	485,206,000	-	0.2	0.4	-	-	-
	地方消費税交付金	4,709,596,000	5,797,214,000	6,384,334,000	4.4	3.9	4.9	100.0	123.1	135.6
	自動車取得税交付金	102,579,016	29,337	-	0.1	0.0	-	100.0	0.0	-
	自動車税環境性能割交付金	28,895,000	57,160,555	70,645,445	0.0	0.0	0.1	100.0	197.8	244.5
	地方特例交付金	371,522,000	392,194,000	659,709,000	0.3	0.3	0.5	100.0	105.6	177.6
	地方交付税	10,166,911,000	10,807,412,000	14,886,171,000	9.6	7.3	11.4	100.0	106.3	146.4
	交通安全対策特別交付金	40,604,000	43,728,000	42,835,000	0.0	0.0	0.0	100.0	107.7	105.5
	国庫支出金	22,072,342,475	59,334,485,457	38,082,237,128	20.8	40.3	29.3	100.0	268.8	172.5
	県支出金	7,365,260,485	7,931,352,734	8,456,564,014	6.9	5.4	6.5	100.0	107.7	114.8
	市債	9,376,716,000	11,438,734,000	8,685,225,000	8.8	7.8	6.7	100.0	122.0	92.6
計	55,239,350,531	97,242,951,019	79,169,501,079	52.0	66.1	60.8	100.0	176.0	143.3	
合 計	106,212,244,198	147,137,037,328	130,138,087,366	100.0	100.0	100.0	100.0	138.5	122.5	

注:表中の市債には、令和元年度は減収補てん債2億9,840万円及び臨時財政対策債45億5,091万6,000円、令和2年度は減収補てん債3億9,193万8,000円、臨時財政対策債44億2,219万6,000円及び猶予特例債5億2,000万円、令和3年度は、臨時財政対策債47億5,252万5,000円が含まれている。

前年度に比べ、自主財源は10億7,449万9,978円(2.2%)増加し、依存財源は180億7,344万9,940円(18.6%)減少している。

構成比率は、自主財源39.2%、依存財源60.8%となっており、自主財源が5.3ポイント上昇している。これは主として、市税で4.0ポイント上昇し、国庫支出金で11.0ポイント低下したことによる。

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
令和元年度	113,645,400,000	105,778,219,195	93.1	4,446,303,000	3,420,877,805	3.0
令和2年度	154,284,146,000	145,201,760,026	94.1	2,624,559,000	6,457,826,974	4.2
令和3年度	137,351,537,000	127,960,648,303	93.2	4,218,061,000	5,172,827,697	3.8
対前年度 比較	△16,932,609,000	△17,241,111,723	△0.9	1,593,502,000	△1,284,999,277	△0.4

歳出決算額は、1,279億6,064万8,303円で、前年度歳出決算額に比べ172億4,111万1,723円(11.9%)の減少となっている。

執行率は、93.2%で前年度と比べ0.9ポイント低下している。

翌年度繰越額は、42億1,806万1,000円で、前年度に比べ15億9,350万2,000円増加している。これは主として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で13億2,705万9,000円、交通安全施設整備事業で3億3,491万1,000円、あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業で3億円翌年度繰越額が増加したことによる。予算現額に対する割合は1.4ポイント増加し3.1%となっている。

繰越明許費及び事故繰越しの内訳を理由別に分類すると、次表のとおりである。

繰越事業の内訳

(単位：千円)

<u>繰越明許費</u>	
○ 国の補正予算などによるもの	
・ 住民基本台帳事務事業	9,857
社会保障・税番号制度システム整備	9,857
・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	1,327,059
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付	1,327,059
・ 農業委員会運営事業	93
農業委員タブレット配付事業	93
・ (仮称) 17号池公園整備事業	80,000
(仮称) 17号池公園整備工事(国補正分)	80,000
・ 都市公園安全・安心対策事業	9,000
石ヶ谷公園公園灯更新工事(国補正分)	9,000
・ 小学校管理運営事業	14,000
新型コロナウイルス感染症対策費	14,000
・ 小学校施設整備事業	339,400
朝霧小学校エレベーター棟設置工事	91,300
沢池小学校エレベーター棟設置工事	96,800
中崎小学校エレベーター棟設置工事	99,700
和坂小学校便所等改修工事	51,600
・ 中学校管理運営事業	6,500
新型コロナウイルス感染症対策費	6,500
・ 中学校施設整備事業	73,500
高丘中学校便所等改修工事	73,500
・ 明石商業高等学校管理事業	500
新型コロナウイルス感染症対策費	500
・ 幼稚園施設整備事業	40,000
二見北幼稚園便所等改修工事	40,000
・ 特別支援学校管理運営事業	500
新型コロナウイルス感染症対策費	500
<u>小計</u>	<u>1,900,409</u>

○ 関係機関・地元調整、物件移転、用地交渉などに日時を要したもの	
・ 都市開発一般事務事業	6,000
自然環境調査業務委託	6,000
・ 西明石活性化プロジェクト事業	19,800
(仮称) 西明石南口駅前広場及びアクセス道路予備設計業務	19,800
・ 魚住清掃工場解体事業	10,600
旧魚住清掃工場井水送水管撤去工事	10,600
・ 農業用施設維持管理事業	9,000
松陰水路改修工事	9,000
・ 土地改良事業	3,000
西島新池災害復旧工事	3,000
・ あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業	300,000
あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業	300,000
・ 海岸施設維持管理事業	19,910
監視カメラ設置保守管理業務委託	19,910
・ 明石港再整備事業	49,970
明石港西外港地区防潮堤周辺道路整備工事	49,970
・ 道路新設改良事業	114,915
道路新設改良事業(補助)	10,520
道路新設改良事業(単独)	17,402
江井ヶ島松陰新田線(補助)	48,700
江井ヶ島松陰新田線(単独)	38,293
・ 交通安全施設整備事業	922,534
交通安全施設整備(補助)	620,456
交通安全施設整備(単独)	269,387
あんしん歩行エリア整備(魚住)(補助)	20,000
あんしん歩行エリア整備(魚住)(単独)	12,691
・ 都市計画方針策定事業	3,960
明石市都市計画マスタープラン策定業務	3,960
・ 交通政策事業	5,833
JR明石駅1・2番線工事負担金	5,833
・ 大久保駅前土地区画整理事業	22,584

大久保駅前東西工区(旧臨交)	6,598
大久保駅前東西工区(都再区)	6,236
大久保駅前東西工区(単独)	9,750
・ 街路整備事業	159,219
街路整備事業	11,433
山手環状線街路事業(補助)	95,968
山手環状線街路事業(単独)	51,818
・ (仮称)17号池公園整備事業	150,000
(仮称)17号池公園整備工事	150,000
・ 都市公園安全・安心対策事業	11,000
石ヶ谷公園公園灯更新工事	11,000
	<u>小 計</u> 1,808,325
○ 新型コロナウイルス感染症の影響により進捗が遅延したもの	
・ 市役所新庁舎建設事業	164,422
市役所新庁舎設計業務委託	164,422
・ 福祉施設整備・人材育成事業	108,016
社会福祉施設整備(補助)	102,167
障害者グループホーム整備(単独)	5,849
	<u>小 計</u> 272,438
○ 国の予備費使用及び補正予算に伴うもの	
・ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	200,600
子育て世帯への臨時特別給付金給付(補助)	186,700
子育て世帯への臨時特別給付金給付(単独)	13,900
	<u>小 計</u> 200,600
	<u>合 計</u> 4,181,772
<u>事 故 繰 越 し</u>	
○ 新型コロナウイルス感染症の影響により進捗が遅延したもの	
・ 市役所新庁舎建設事業	36,289
市役所新庁舎設計業務委託	36,289
	<u>小 計</u> 36,289
	<u>合 計</u> 36,289
	<u>総合計</u> 4,218,061

不用額は、51億7,282万7,697円で、前年度に比べ12億8,499万9,277円減少し、不用率は、3.8%で、0.4ポイント低下している。

不用率及び不用額を款別にみると、次のとおりである。

款名	不用率	不用額
議会費	3.8%	21,372,046円
総務費	6.3%	892,330,285円
民生費	2.6%	1,799,377,163円
衛生費	9.5%	1,330,311,816円
農林水産業費	3.6%	18,891,630円
商工費	7.7%	100,956,535円
土木費	3.4%	305,221,843円
消防費	1.9%	49,235,124円
教育費	4.5%	538,793,062円
公債費	0.1%	12,264,610円
諸支出金	0.3%	7,427,583円
予備費	-	96,646,000円
合計	3.8%	5,172,827,697円

イ 目的別歳出

歳出決算額を経費の目的(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳出決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
議会費	545,234,954	0.4	537,548,834	0.4	7,686,120	1.4
総務費	13,137,231,715	10.3	40,489,765,766	27.9	△27,352,534,051	△67.6
民生費	65,180,882,837	50.9	58,391,192,700	40.2	6,789,690,137	11.6
衛生費	12,690,796,184	9.9	9,398,496,783	6.5	3,292,299,401	35.0
農林水産業費	493,571,370	0.4	474,011,180	0.3	19,560,190	4.1
商工費	916,110,465	0.7	1,409,945,795	1.0	△493,835,330	△35.0
土木費	7,052,951,157	5.5	5,935,361,129	4.1	1,117,590,028	18.8
消防費	2,546,289,876	2.0	2,558,729,153	1.8	△12,439,277	△0.5
教育費	11,057,083,938	8.6	12,395,031,625	8.5	△1,337,947,687	△10.8
公債費	11,758,623,390	9.2	11,005,464,371	7.6	753,159,019	6.8
諸支出金	2,581,872,417	2.0	2,606,212,690	1.8	△24,340,273	△0.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	127,960,648,303	100.0	145,201,760,026	100.0	△17,241,111,723	△11.9

前年度より増加した主なものは、民生費 67 億 8,969 万 137 円(11.6%)、衛生費 32 億 9,229 万 9,401 円(35.0%)、土木費 11 億 1,759 万 28 円(18.8%)である。

減少した主なものは、総務費 273 億 5,253 万 4,051 円(67.6%)、教育費 13 億 3,794 万 7,687 円(10.8%)、商工費 4 億 9,383 万 5,330 円(35.0%)である。

各款における決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
566,607,000	545,234,954	96.2	0	21,372,046

予算現額が5億6,660万7,000円に対し、支出済額は5億4,523万4,954円で執行率は96.2%である。

支出済額は、議会運営に要する経費で、前年度に比べ768万6,120円(1.4%)増加している。

② 総務費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
14,265,930,000	13,137,231,715	92.1	236,368,000	892,330,285

予算現額が142億6,593万円に対し、支出済額は131億3,723万1,715円で執行率は92.1%である。

支出済額の主なものは、一般管理費49億4,307万7,168円、財産管理費16億6,962万321円、市民全員・飲食店サポート費16億6,176万7,495円、国県補助金精算等償還金にかかる諸費10億2,836万6,936円である。

支出済額は、前年度に比べ273億5,253万4,051円(67.6%)減少している。これは主として、市民全員・飲食店サポート事業で16億6,176万7,495円(皆増)、国県補助金精算等償還金で7億6,930万7,499円増加したものの、特別定額給付金給付事業で305億2,103万2,460円(皆減)減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で市役所新庁舎建設事業1億6,442万2,000円、西明石活性化プロジェクト事業1,980万円、住民基本台帳事務事業985

万 7,000 円、都市開発一般事務事業 600 万円、事故繰越しで市役所新庁舎建設事業 3,628 万 9,000 円である。

③ 民生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
68,615,935,000	65,180,882,837	95.0	1,635,675,000	1,799,377,163

予算現額が 686 億 1,593 万 5,000 円に対し、支出済額は 651 億 8,088 万 2,837 円で執行率は 95.0%である。

支出済額の主なものは、幼保給付費 102 億 5,269 万 8,932 円、障害福祉費 94 億 2,769 万 3,955 円、生活保護にかかる扶助費 84 億 1,697 万 1,857 円、社会福祉総務費 76 億 7,882 万 799 円、児童措置費 62 億 4,874 万 7,181 円、子育て世帯への臨時特別給付費 52 億 5,096 万 482 円、老人医療費 45 億 6,119 万 174 円、臨時特別給付金給付費 30 億 5,689 万 8,275 円である。

支出済額は、前年度に比べ 67 億 8,969 万 137 円(11.6%)増加している。これは主として、私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業で 17 億 2,801 万 5,593 円、高齢者・障害者サポート利用券発行事業 8 億 8,812 万 3,554 円減少したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業で 52 億 5,096 万 482 円(皆増)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で 30 億 5,689 万 8,275 円(皆増)、私立認定こども園事業で 7 億 8,801 万 6,885 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で 13 億 2,705 万 9,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 2 億 60 万円、福祉施設整備・人材育成事業 1 億 801 万 6,000 円である。

④ 衛生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
14,031,708,000	12,690,796,184	90.4	10,600,000	1,330,311,816

予算現額が140億3,170万8,000円に対し、支出済額は126億9,079万6,184円で執行率は90.4%である。

支出済額の主なものは、保健所費49億9,284万4,091円、ごみ処理費27億2,480万1,299円、保健衛生総務費21億9,338万9,296円、予防費10億8,930万1,774円である。

支出済額は、前年度に比べ32億9,229万9,401円(35.0%)増加している。これは主として、あかしユニバーサル歯科診療所運営事業で2億1,776万4,330円減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業で31億1,173万450円、職員費(保健所費)で1億6,686万4,667円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で魚住清掃工場解体事業1,060万円である。

⑤ 農林水産業費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
524,556,000	493,571,370	94.1	12,093,000	18,891,630

予算現額が5億2,455万6,000円に対し、支出済額は4億9,357万1,370円で執行率は94.1%である。

支出済額の主なものは、農地費1億6,987万6,317円、農業総務費8,664万3,283円、水産業振興費5,825万5,630円、農業委員会費5,149万6,999円である。

支出済額は、前年度に比べ1,956万190円(4.1%)増加している。これは

主として、農業一般振興事業で2,177万9,083円減少したものの、沿岸漁場整備・構造改善事業で3,435万6,269円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で農業用施設維持管理事業900万円、土地改良事業300万円、農業委員会運営事業9万3,000円である。

⑥ 商工費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
1,317,067,000	916,110,465	69.6	300,000,000	100,956,535

予算現額が13億1,706万7,000円に対し、支出済額は9億1,611万465円で執行率は69.6%である。

支出済額の主なものは、商工業振興費4億245万7,268円、天文科学館費1億9,861万2,065円、観光費1億4,748万4,123円である。

支出済額は、前年度に比べ4億9,383万5,330円(35.0%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業で2億955万9,266円増加したものの、3割おトク商品券事業で1億8,320万円(皆減)、個人商店等緊急支援金事業で1億8,256万8,000円(皆減)、休業要請事業者経営継続支援事業で1億4,295万円(皆減)、中小企業融資対策事業で1億901万3,118円、ウィズコロナ感染対策助成事業で6,875万6,691円(皆減)減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費であかし生活・地域経済応援キャンペーン事業3億円である。

⑦ 土木費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
8,907,098,000	7,052,951,157	79.2	1,548,925,000	305,221,843

予算現額が 89 億 709 万 8,000 円に対し、支出済額は 70 億 5,295 万 1,157 円で執行率は 79.2%である。

支出済額の主なものは、交通安全施設整備費 12 億 1,967 万 7,481 円、公園費 9 億 2,122 万 5,230 円、都市計画総務費 8 億 7,760 万 7,527 円、街路事業費 6 億 5,494 万 8,601 円、海岸海域整備事業対策費 6 億 2,858 万 9,010 円である。

支出済額は、前年度に比べ 11 億 1,759 万 28 円(18.8%)増加している。これは主として、市営住宅整備事業で 9,337 万 4,169 円減少したものの、山手環状線街路事業で 5 億 526 万 2,134 円、交通安全施設整備事業で 4 億 5,032 万 8,852 円、大久保駅前東西工区土地区画整理事業で 9,883 万 4,976 円、明石港再整備事業で 7,845 万 3,961 円、道路新設改良事業で 7,398 万 2,238 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、交通安全施設整備事業 8 億 8,984 万 3,000 円、(仮称)17 号池公園整備事業 2 億 3,000 万円、山手環状線街路事業 1 億 4,778 万 6,000 円、江井ヶ島松陰新田線道路事業 8,699 万 3,000 円、明石港再整備事業 4,997 万円である。

⑧ 消防費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
2,595,525,000	2,546,289,876	98.1	0	49,235,124

予算現額が 25 億 9,552 万 5,000 円に対し、支出済額は 25 億 4,628 万 9,876 円で執行率は 98.1%である。

支出済額の主なものは、常備消防費 23 億 43 万 5,899 円、消防施設費 1 億 3,946 万 2,490 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1,243 万 9,277 円(0.5%)減少している。これは主として、職員費 3,489 万 5,754 円増加したものの、消防車両整備事業で 6,188 万 2,000 円減少したことによる。

⑨ 教育費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
12,070,277,000	11,057,083,938	91.6	474,400,000	538,793,062

予算現額が120億7,027万7,000円に対し、支出済額は110億5,708万3,938円で執行率は91.6%である。

支出済額の主なものは、事務局費20億2,743万1,863円、学校給食費18億1,713万1,721円、幼稚園費17億53万7,579円、学校管理費10億3,558万2,824円である。

支出済額は、前年度に比べ13億3,794万7,687円(10.8%)減少している。これは主として、埋蔵文化財出土資料整理事業で2億223万4,546円、学校情報通信機器運用事業で1億6,184万926円(皆増)増加したものの、小学校施設整備事業で8億953万5,407円、中学校施設整備事業で8億306万8,746円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、小学校施設整備事業3億3,940万円、中学校施設整備事業7,350万円、幼稚園施設整備事業4,000万円である。

⑩ 公債費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
11,770,888,000	11,758,623,390	99.9	0	12,264,610

予算現額が117億7,088万8,000円に対し、支出済額は117億5,862万3,390円で執行率は99.9%である。

支出済額は、元金111億8,453万723円、利子5億7,409万2,667円で、前年度に比べ7億5,315万9,019円(6.8%)増加している。これは主として、

長期債利子で9,873万3,988円減少したものの、臨時財政対策債などの長期債元金償還金で8億5,014万7,889円増加したことによる。

⑪ 諸支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,589,300,000	2,581,872,417	99.7	0	7,427,583

予算現額が25億8,930万円に対し、支出済額は25億8,187万2,417円で執行率は99.7%である。

支出済額は、下水道事業会計繰出金24億6,600万円、消火栓新設・維持補修繰出金7,119万2,095円、水道事業会計繰出金4,468万322円である。

支出済額は、前年度に比べ2,434万273円(0.9%)減少している。これは主として、下水道事業会計繰出金で3,244万821円減少したことによる。

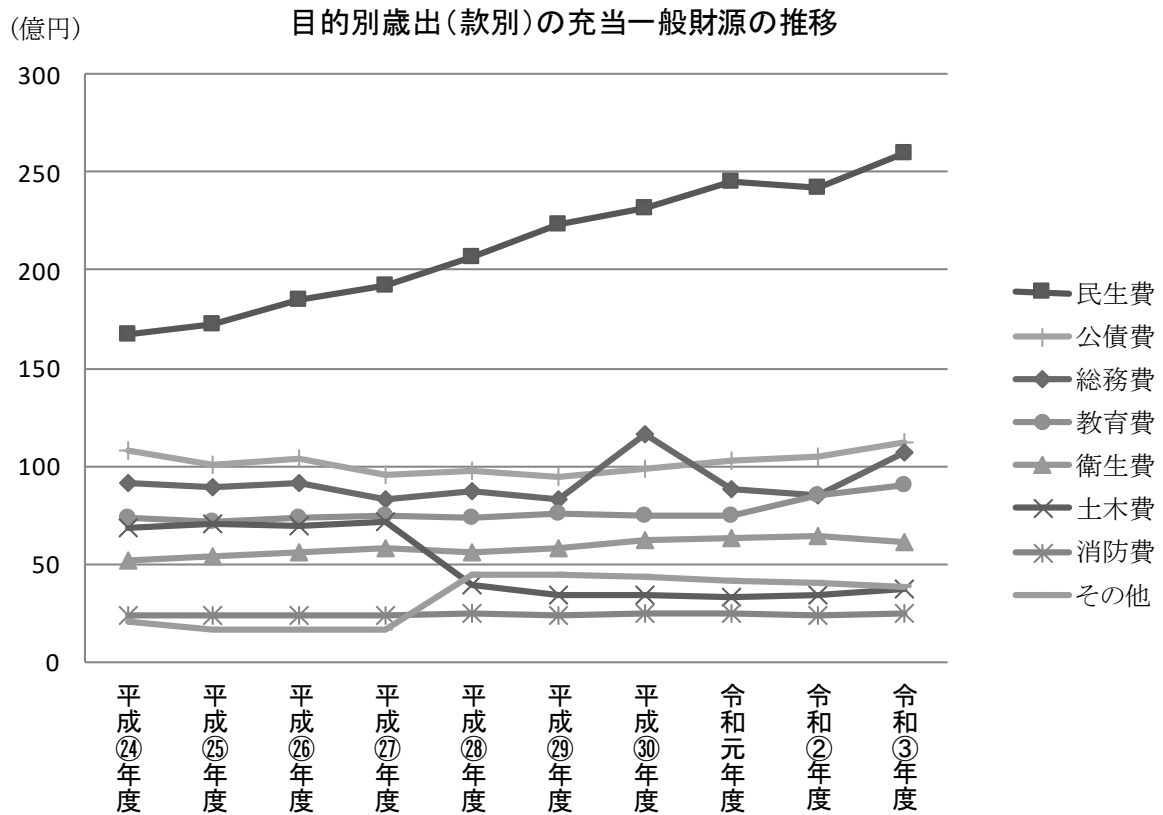
⑫ 予備費

(単位:円、%)

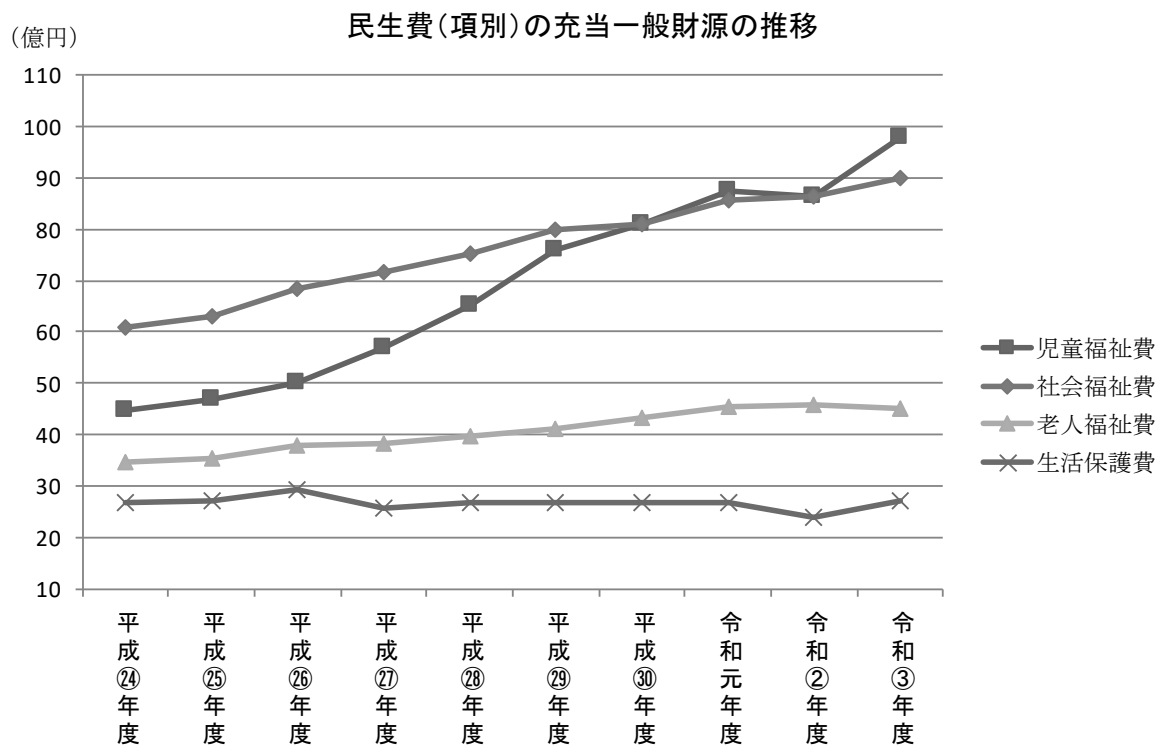
予 算 現 額		不 用 額	当初予算額に対する予備費充当の割合
当 初 予 算 額	予 備 費 充 当		
100,000,000	△3,354,000	96,646,000	3.4

当初予算額が1億円に対して、予備費充当は335万4,000円(1件)で、不測の事態により予算の不足を生じた経費に充当したものである。

一般会計の目的別歳出(款別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



一般会計の民生費(項別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



ウ 性質別歳出

歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別経費の分類

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的経費	人件費	20,556,302	16.1	20,312,692	14.0	243,610	1.2
	扶助費	46,463,048	36.3	36,898,492	25.4	9,564,556	25.9
	公債費	11,758,623	9.2	11,005,464	7.6	753,159	6.8
	計	78,777,973	61.6	68,216,648	47.0	10,561,325	15.5
投資的経費	普通建設事業費	8,180,430	6.4	10,527,423	7.3	△2,346,993	△22.3
	補助	3,761,597	2.9	5,740,898	4.0	△1,979,301	△34.5
	単独	4,418,833	3.5	4,786,525	3.3	△367,692	△7.7
繰出金	11,082,858	8.7	10,867,178	7.5	215,680	2.0	
その他経費	物件費	17,084,941	13.4	13,286,528	9.2	3,798,413	28.6
	維持補修費	2,000,905	1.6	2,040,817	1.4	△39,912	△2.0
	補助費等	9,570,003	7.5	39,539,211	27.2	△29,969,208	△75.8
	積立金	958,327	0.7	285,790	0.2	672,537	235.3
	投資及び出資金	209,752	0.2	229,017	0.2	△19,265	△8.4
	貸付金	95,459	0.1	209,148	0.1	△113,689	△54.4
	計	29,919,387	23.4	55,590,511	38.3	△25,671,124	△46.2
合計	127,960,648	100.0	145,201,760	100.0	△17,241,112	△11.9	

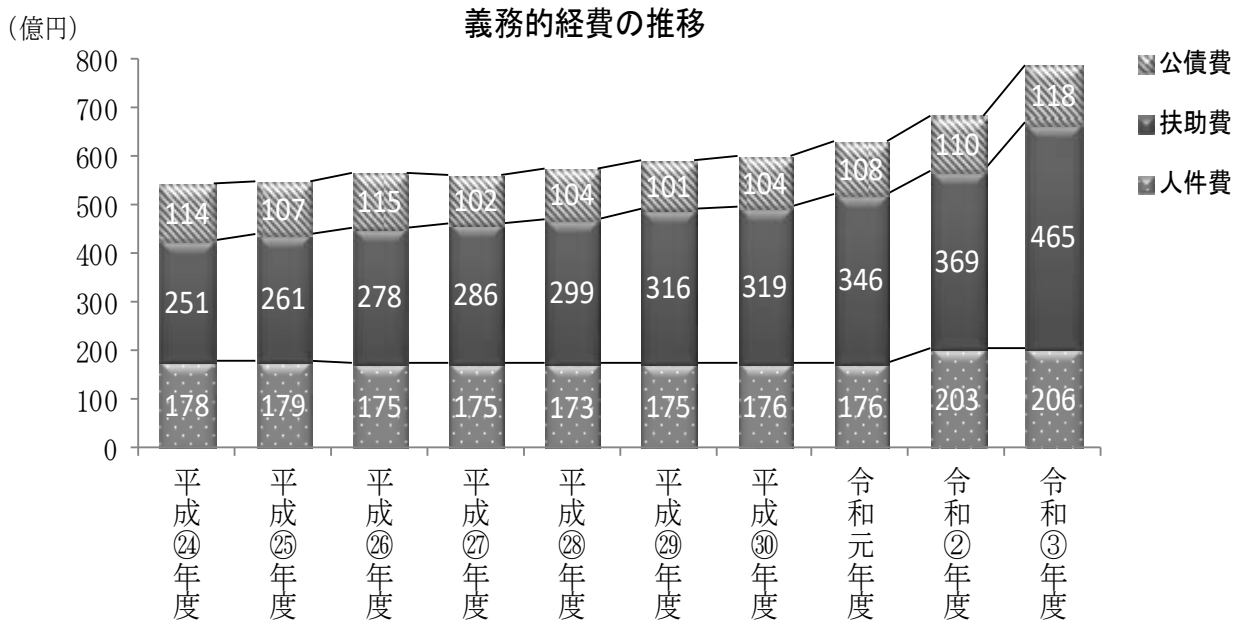
注：総務局財務室提出資料による。

前年度より増加した主なものは、扶助費 95 億 6,455 万 6 千円(25.9%)、物件費 37 億 9,841 万 3 千円(28.6%)、公債費 7 億 5,315 万 9 千円(6.8%)である。

減少した主なものは、補助費等 299 億 6,920 万 8 千円(75.8%)、普通建設事業費 23 億 4,699 万 3 千円(22.3%)である。

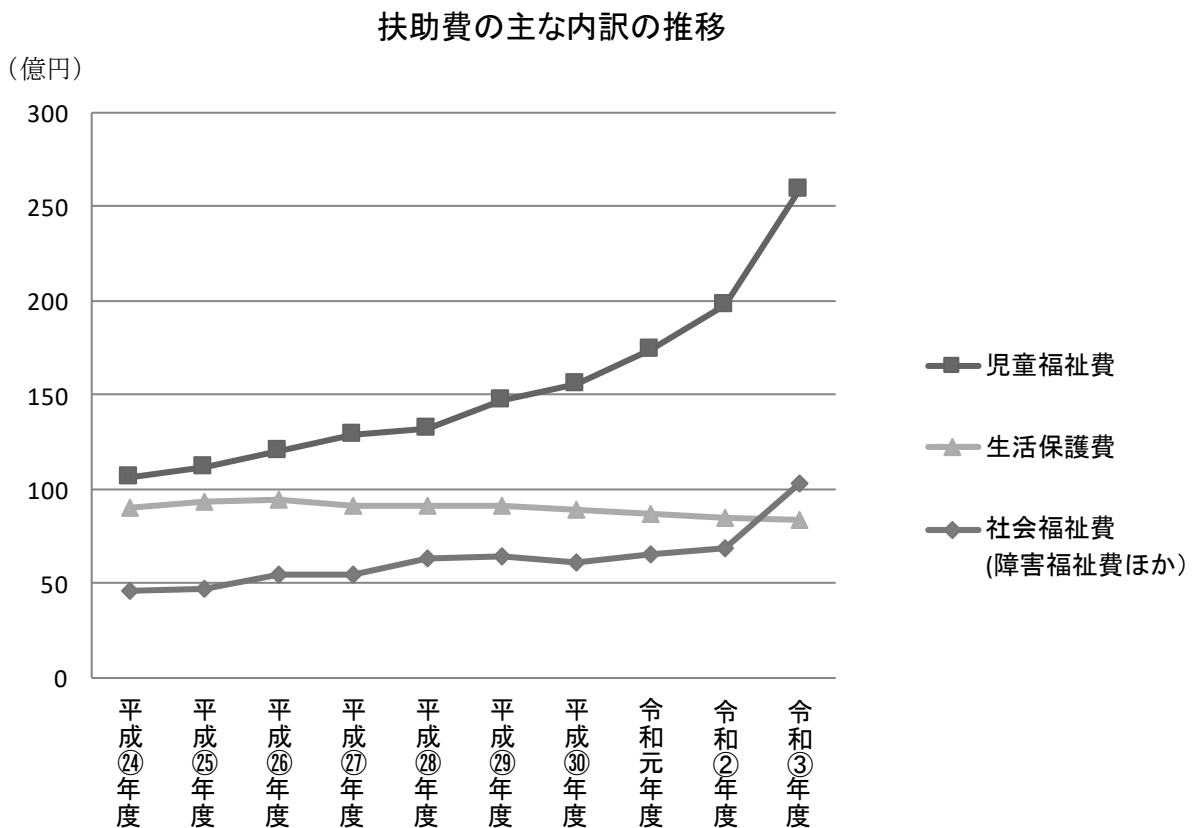
構成比率を前年度と比較してみると、義務的経費で 14.6 ポイント、繰出金で 1.2 ポイント上昇し、その他経費で 14.9 ポイント、投資的経費で 0.9 ポイント低下している。

義務的経費の推移については、次のとおりである。



義務的経費は、扶助費の増加に伴い、増加する傾向にある。

扶助費の主な内訳の推移については、次のとおりであり、児童福祉費の増加傾向が著しい。



エ 他会計への繰出金等

他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の状況は、次表のとおりである。

他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の状況

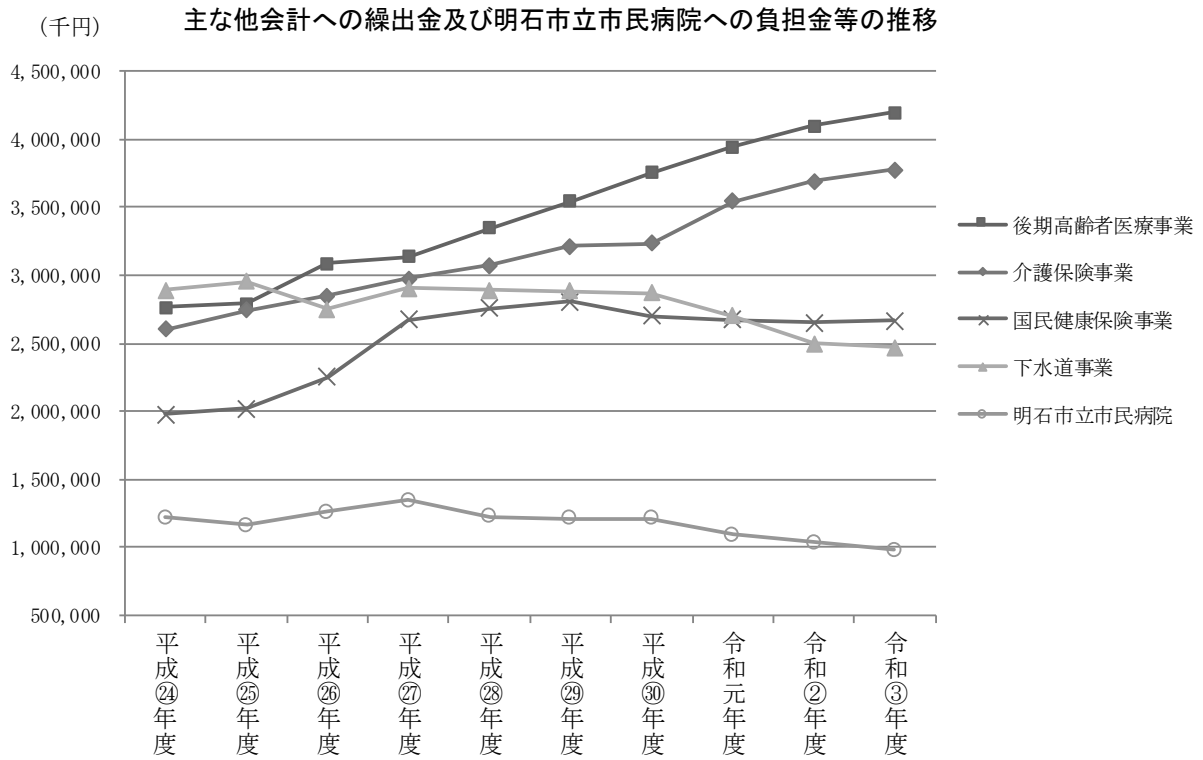
(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
特 別 会 計	葬 祭 事 業	357,243,632	338,271,704	18,971,928	5.6
	国民健康保険事業	2,664,858,705	2,651,841,894	13,016,811	0.5
	公共用地取得事業	68,838	-	68,838	皆増
	地方卸売市場事業	36,090,560	38,177,466	△2,086,906	△5.5
	介護保険事業	3,778,122,376	3,691,210,124	86,912,252	2.4
	後期高齢者医療事業	825,096,576	793,354,473	31,742,103	4.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	462,516	438,931	23,585	5.4
	計	7,661,943,203	7,513,294,592	148,648,611	2.0
会 公 営 企 業 計	水 道 事 業	115,872,417	107,771,869	8,100,548	7.5
	下 水 道 事 業	2,466,000,000	2,498,440,821	△32,440,821	△1.3
	計	2,581,872,417	2,606,212,690	△24,340,273	△0.9
行 地 方 政 法 独 立	明 石 市 立 市 民 病 院	981,470,000	1,035,143,118	△53,673,118	△5.2
	計	981,470,000	1,035,143,118	△53,673,118	△5.2
そ の 他	兵庫県後期高齢者医療広域連合	3,372,831,138	3,306,808,969	66,022,169	2.0
	計	3,372,831,138	3,306,808,969	66,022,169	2.0
	合 計	14,598,116,758	14,461,459,369	136,657,389	0.9

総額では145億9,811万6,758円で、前年度に比べ1億3,665万7,389円(0.9%)増加している。

これは主として、明石市立市民病院への負担金等及び下水道事業への繰出金で減少したものの、介護保険事業特別会計への繰出金、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金等で増加したことによる。

主な他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の過去10年間の推移については、次のとおりである。



注1：後期高齢者医療事業には、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金を含めている。

注2：下水道事業は平成28年4月1日に特別会計から地方公営企業会計に移行している。

下水道事業への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等は、減少する傾向にあるが、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金等及び介護保険事業への繰出金は、増加する傾向にある。